

## くらしと協同をたずねて

## 市民自ら創る食品表示 —OK シードプロジェクトの取り組み—

印鑰 智哉(OK シードプロジェクト事務局長)

聞き手：青木 美紗 (奈良女子大学)

消費者庁の食品表示基準の変更に伴い、「遺伝子組換えでない」という表示がほとんど不可能になり、またゲノム編集食品においては表示義務なしでも市場流通できる環境が整えられ、情報の開示をしたい生産者にとっても、情報を求めている消費者にとっても明確に表示することが難しくなってきた。この状況において、市民自らが食品に表示していこうと活動している「OK シードプロジェクト」の取り組みを紹介したく、プロジェクト事務局長の印鑰智哉氏に取材させていただいた。市民が市民によって食品表示を普及することについて考えるきっかけになれば幸いである。

### OK シードプロジェクトとは？

OK シードプロジェクトは、ゲノム編集トマトなどゲノム編集種苗・食品が出てくることに懸念を感じた市民が立ち上げた共同プロジェクトです。農家、消費者さまざまな立場から、遺伝子操作されていない食を守れるか、活動を始め、ゲノム編集でない作物が分かるようにOK シードマークを作成し普及活動に取り組んでいます。日本政府が2019年10月に、ゲノム編集生物を表示なしで流通可能とするという決定をしてしまったことに対して、このままでは日本の一次産業ははじめ食全般が大変なこと

になってしまうということで、緊急に相談会を7回ほど積み重ねまして、2021年の7月20日から正式に開始したプロジェクトになります。

日本政府は、ゲノム編集された食品に対して、「ゲノム編集した」ということを表示せずに、そのまま流通していいというふうにしてるんですね。ということは、ゲノム編集されたかどうかを知りたい消費者が困るというだけじゃなくて、農家自身がゲノム編集された種苗なのかがわからなくなってしまふんですね。それですと、農業のトレーサビリティというものは完全に崩壊してしまうわけです。ですから、本当は政府が表示義務をしてくれればいいんですけども、表示義務がないということで、逆にゲノム編集されてないものに、「されてないよ」という表示をすることをならできるということで取り組んでいます。

ゲノム編集されていないものに「されてないよ」と表示することは、合法的な権利として消費者庁も認めています。ゲノム編集されてない種、あるいはそれからできた青果物、農作物、海産物、それらを使用した加工品に対して市民が協力し表示していこうという市民運動です。今のところ申請数はだいたい190件ぐらい来てまして、全国で使われ始めている状況です。ただ、マークを貼るのは大変な作業になるので、生産者だけの負担にならないように流通業も協

力が必要で、今、生協などにも加わってもらうことも、活動の大きな軸の一つになっています。

あとは、残念ながらマスメディアがゲノム編集に関して推進派見解しか伝えていないのが現実なので、ゲノム編集で想定される問題を専門家などから学ぶ学習会を定期的に開催しています。また、現在日本では9品目を除き「遺伝子組換えでない」表示はできず、たとえば米や小麦は遺伝子組換えのものの生産が日本に入ってくる可能性はあるのに、表示が禁止されています。それを No! GMO (遺伝子組換え反対) という意志表示に代えることで実現します。

## ゲノム編集は 遺伝子組換え技術なのか？

日本政府は、ゲノム編集は遺伝子組換えではないと言うけれども、世界では、ゲノム編集は New GMO、新しい遺伝子組換え食品と呼ばれています。

従来の遺伝子組換えの場合は、たとえば大腸菌の遺伝子の一部を大豆のなかに挿入するとか、トウモロコシに土壤細菌の遺伝子の一部を挿入するということに、外来の遺伝子を入れてるんです。たとえば土壤細菌というのは虫を殺す毒素を作れるので、その毒素を作る遺伝子をトウモロコシに入ると、トウモロコシ自身がその毒を作り出すようになるんです。これは mRNA ワクチンを体内に入れるのと同じ話ですよ。毒素を生産する遺伝子を入れると、トウモロコシの体のなかでそういう毒素が作られますので、そのトウモロコシが虫を殺す毒素を作る。だからそのトウモロコシを虫が食べたなら虫が死んでしまうという仕組みです。挿入した遺伝子はトウモロコシが生き

ているあいだずっと機能しているんです。ゲノム編集も、遺伝子操作する方法は従来の遺伝子組換えと全く同じなんですね。ただゲノム編集というのは、たとえば大豆の遺伝子の一部を壊すといことをします。クリスパー・キャス9という遺伝子を切断する酵素が一番有名ですけども、この酵素を使って狙った遺伝子を破壊するという技術です。このクリスパー・キャス9は、元々ウイルスの遺伝子を感じて、そのウイルスを爆破するための仕組みなんですね。すなわち特定の遺伝子を探し出してその一致するところを壊すことができるということで、遺伝子操作にこれが導入されているわけです。

ゲノム編集は遺伝子の一部を破壊するだけなので、日本政府は遺伝子組換えではないと言っています。しかし、本当はゲノム編集も従来の遺伝子組換えと同様に、新しい外来の遺伝子を入れられるんですけども、そうしてしまうと「遺伝子組換え」と同じになってしまうので、規制をすり抜けるために、今のところはこれ禁止手にして、遺伝子を壊すだけのものを「ゲノム編集」としてます。うまく成功すればやがて、外来の遺伝子を入れたものも出してくるでしょう。

## ゲノム編集された食品の 安全性審査は？

一応、遺伝子組換え食品の場合ですと、実験動物に対して90日間餌として与えて、その変化があるかないか観察しその結果を報告しないといけない義務があります。とはいえ90日は短くて、問題(腫瘍など)が出るのは90日以上経ってからという研究もありますので、遺伝子組換えの試験も

十分とは言えないんですね。だけど、ゲノム編集の場合はこの義務がないんですね。すなわち動物実験されていないんです。ゲノム編集による遺伝子操作によって、自然界では絶対に作られないようなタンパク質が作られている可能性が結構高いんですね。すると免疫反応が起こってアレルギーを発症したり、そこからさまざまな疾患がおこったり、不妊という問題も起こる可能性はあります。また植物同士は化学物質を介して会話しているので、それも阻害されると生態系の破壊や環境を破壊する可能性も十分にあります。

## ゲノム編集された食品が登場した背景

遺伝子組み換え農業は1996年以来、毎年伸びていたのですが、世界の多くの人たちは遺伝子組換え食品はあまりいいものじゃないということに気づいて食べたくないという人が増えてきました。そして2015年で頭打ちになってしまい、遺伝子組換えではビジネスできないということで、遺伝子組換え技術を使っている企業は、規制されない遺伝子操作食品としてこのゲノム編集食品を活用したいという思うようになったわけです。要するにゲノム編集食品は遺伝子組換え食品と違うから規制しなくていいんだということ、アメリカや日本の政府に説得してしまって、ゲノム編集に関しては規制しなくていいという政策を作り出してしまったんですね。

## ゲノム編集された食品に対する日本政府の対応

日本の国会はゲノム編集については全く議論していません。これは法律に関係なく法律の解釈だから、関係省庁内で検討して、省庁が承認を出せばそれでいいんだということになっているんです。このゲノム編集食品を普及させようと全世界に向けて号令を出したのは、実はトランプ前大統領で、2019年の6月のことでした。それ以来、日本政府は慌てて検討会を開催したのですが、結論ありきで、十分議論しないまま数回程度の検討会だけで「問題ない」という結論を出したんですよ。だからこのプロセスそのものを国会議員は知らないですよ。

残念ながら今の日本の国会議員のなかで、食の問題について懸念している議員は本当にわずかしかないんです。日本では食の問題というのは国会で語られなくなってしまいました。その結果、政治が関与せず官僚主導になっています。官僚は、ほとんど大きな企業って言いますか、元を辿るとアメリカの遺伝子組換え関連企業になりますけども、そのようなところが出している政策をそのまま鵜呑みにしちゃっていて、政治らしい政治ってものが作れていません。

研究者の立場からは、このゲノム編集で起こり得るさまざまな健康や環境への異変を、いくつも例を挙げるができるんですけども、これらについて全く触れることもなく、ひたすら「問題ない」と公表し、地方自治体は「国が安全だって言うから安全」といって推進が始まってしまっているという段階まで来てしまっています。ですから、この科学的でもなく民主的でもない状況を、どうやって市民に伝えるのかというのが今大きな課題になっているなどという

ふうにあります。

## 海外と日本における 情報発信の違い

海外ですと、多角的な情報がかなり流通しています。たとえば、イギリスは EU から離脱したことで、厳しい EU の規制から脱却できたので、ゲノム編集を推進するぞって政府は旗振ったんですけども、まるっきり誰もついてこないんです。なぜかというメディアが報道してるんです。イギリスは法の国ですから、国会でちゃんと審議もされて、つい最近「バイオテクノロジー法」が作られてゲノム編集食品も推進される言ってるんですけども、誰もやろうとしないんです。

日本では、今から 27 年前の 1996 年に遺伝子組み換えが始まって、このとき日本でも遺伝子組み換えのお米を作ろうといった動きがあったんです。だけどそのときは農家や市民が元気だったので、遺伝子組換えの稲が植えられようとしてる田んぼに入り込んでなぎ倒してしまうといった実力行使なんかして、新聞がバンバン報道してたんですよ。だから、50 歳以上の人たちにとっては、遺伝子組換えって厄介なものなんだってという印象が浸透してるんですよ。だけど、この 30 年近くの間日本のメディアは全く報道しなくなっちゃったんですよね。本当メディアが報道してくれないんですよ。

残念ながら日本語で情報発信しているのは、OK シードプロジェクトはじめ、わずかな市民団体だけです。日本消費者連盟、遺伝子組み換え食品いらぬキャンペーンとか、そういったところの Web サイト、SNS とかを追っていただければ情報を得

られると思います。海外の団体であれば、GM Watch という団体があって、ここが最も専門的かつ包括的に、遺伝子組換えとかゲノム編集に関する問題を発信してます。

## 海外では普及している 市民主導の食品表示

海外では市民主導による食品表示は、かなり普及してるんです。たとえばアメリカでは Non-GMO Project というものがある、遺伝子組換えを使ってないものに独自認証し、それらに「Non-GMO Project」というマークを貼れるようにしています。この表示のおかげでアメリカでは消費者は選んで買えるようになってるんですよ。アメリカ政府による遺伝子組換え食品表示義務は法制度的には日本以上にひどい状態なんですけども、これに対しても違憲訴訟がありまして違憲判決出てるんですよ。だからアメリカでは政府の食品表示義務を見直す方向進んでいます。

市民が関わる食品表示ではドイツがもっとすごいんです。ドイツも市民が民間代替認証って言いますか、市民の側が遺伝子組換えでないものに「VLOG」(Verband Lebensmittel ohne Gentechnik e.V.) っていう認証マークを貼る運動をしたんです。最初は市民運動的に始めたこの運動がすごく普及してまして、ドイツ政府が遺伝子組換えの食品表示義務の制度を作ってから、この VLOG に対して認証に関する仕事を委任するような関係になり、アメリカ農務省も認めざるを得ないぐらいになってます。たとえば、10 年前はドイツで売られている牛乳はほとんどが遺伝子組換えの餌を使ってましたが、この 10 年間に 7 割が遺伝子組換えでない餌になりました。こ

れができたのは、この VLOG という民間が作っている Non-GMO ラベル表示があることで、市民が、Non-GMO を選ぶようになっていこうというふうに変わっていったことだと思うんですね。民間代替認証は社会のあり方が変わるぐらい大きなインパクトを与えたいと思っています。

日本はそういう動きも全くなく、それどころか 2023 年 4 月からは「遺伝子組換えでない」という表示がほとんど奪われる状態になってしまっている。「遺伝子組換えでない」と表示することで、遺伝子組換えがあたかも問題であるかのように考えさせる、感じさせる「優良誤認」を招く恐れがあるとされ、「無添加」にしる「遺伝子組換えでない」にしる、ますます表示できなくなるように規制されています。流通関係者はペナルティをかけられると大きな損失になってしまうので、用心深くなっています。

## 日本で市民による食品表示を展開するために

日本はアメリカやドイツのように市民のボトムアップでやっていくことは、困難だらけです。そもそも市民団体の数が圧倒的に少なく、かつ規模が小さいので、海外に比べれば桁外れに日本の市民社会の力は弱いわけです。そのために私たちが、もう 1 年以上旗振ってますけども、OK シードマークが付いた食べ物をなかなか見ないという状況です。

この日本のなかでどう広げていくことができるかは、大きな課題になっています。今のところ小規模な生協がカタログでマークを展開してくれていますが、店舗でも使える共通のマークっていうものを、やはり

一緒に作ろうよと動いています。2023 年 3 月 20 日にゲノム編集されたトウモロコシが出て、これで広がってしまう可能性があるのも、大きな規模の生協とか、流通業が協力してくれると、ボトムアップだけでは厳しい日本でも、もっと広がるんだけどもというふうに思います。

市民一人ひとりが関心を持って自分たちで積極的に情報を収集・学習し、協働することでこの難局を乗り越えていければと思います。



OK シードマーク

注意：OK シードマークの使用には事前申請が必要。<https://okseed.jp/> を参照のこと